

# 社会的責任を果たす企業として、 持続可能な社会の実現に貢献します

朝日工業社グループは従来より、企業理念および企業行動憲章に基づいた事業活動こそが、企業としての社会的責任(CSR)を果たすことにつながるものと考えています。この考え方を当社グループの基本姿勢として、ESG(環境・社会・ガバナンス)の各側面への対応強化を図り、またそのプロセスの一つとして2030年までに「持続可能でよりよい世界」を目指すSDGsに、グループ全体として取り組んでいます。



## 「朝日工業社グループSDGs基本方針」と「SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策」

SDGs経営を推進するために、「朝日工業社グループSDGs基本方針」を策定するとともに、年度毎に「SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策」を設定しています。設定した取り組みテーマ等については、取締役会で実績を評価して適宜見直しを行い、開示しています。

朝日工業社グループSDGs基本方針		
<p><b>地球 Planet</b></p>	<p>地球環境の保全・資源の保護による脱炭素社会の実現</p> <p>事業活動全般を通じて、地球環境の保全と資源の保護に努め、脱炭素社会の実現に貢献します。</p>	
<p><b>豊かさ Prosperity</b></p>	<p>持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保</p> <p>これまで培ってきた省エネルギーをはじめとする環境技術の活用や研究開発の強化により、持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保に努めます。</p>	
<p><b>人間 People</b></p>	<p>ワークライフバランスとダイバーシティの推進</p> <p>事業活動に関係するすべての人々の人権と健康を尊重し、多様な人材が能力を十分に発揮し、また働きがいを持てる職場環境を確保・維持できるように、ワークライフバランスとダイバーシティを推進します。</p> <p>働き方改革の推進とデジタル技術の活用による生産性の向上</p> <p>事業プロセス全般において働き方改革を推進するとともに、デジタル技術を積極的に導入・活用することにより、生産性の向上を目指します。</p>	
<p><b>パートナーシップ Partnership</b></p>	<p>ビジネスパートナー等との共存共栄とパートナーシップの強化</p> <p>当社の事業に協力いただく関係先(ビジネスパートナー)との公正、透明かつ適正な取引により共存共栄を目指すとともに、産学官の連携も視野に入れて外部組織とのパートナーシップを強化し、持続可能な社会の実現に取り組めます。</p>	
<p><b>平和 Peace</b></p>	<p>コーポレートガバナンスの拡充とコンプライアンスの強化</p> <p>さまざまなステークホルダーの期待に応えられるよう、コーポレートガバナンスの拡充に取り組み、またコンプライアンス重視の経営を徹底して国内外の法令や社会規範を確実に遵守します。</p>	

「SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策」の2023年度の実績評価と2024年度の取り組み

○…目標達成、△…進行中、×…目標未達

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策	2023年度実績評価	2024年度の取り組み	ISO26000中核主題(参考)						
						組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者課題	コミュニティへの参画及び発展
地球 Planet ◆◆◆ 地球環境の保全・資源の保護による脱炭素社会の実現	12 持続可能な消費と生産 13 気候変動に起因する影響の軽減	環境マネジメントシステムによる環境負荷の低減	事業所におけるエネルギー使用量(原油換算総量(kℓ))の低減	△ エネルギー使用量は前年度同様に低い水準に抑えられてはいるがさらなる削減に取り組む必要がある。	左記の取り組みテーマ・具体的な施策をさらに推進し、実績向上を目指すとともに、新たな施策として「気候変動への対応に関する情報開示の拡充」に取り組む。	●		●	●			
			フロン類の適正処理	○ 回収フロンは100%再生又は破壊処理を行った。				●	●			
			産業廃棄物の適正処理	○ 100%適正処理を行った。				●	●			
		脱炭素社会の実現に向けたマネジメント強化	気候変動に関するリスクと機会の分析	△ 前年度同様にTCFD提言に沿った情報開示を行い、内容のブラッシュアップを図った。		●		●	●		●	
			サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の把握	△ 事業活動におけるScope1,2,3の排出量の算定方法の見直しを行い、算定精度の向上を図った。さらに、温室効果ガス排出量の削減に向け再生電力および太陽光発電の導入についてサステナビリティ委員会で検討中。	●		●	●				
豊かさ Prosperity ◆◆◆ 持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保	7 持続可能なエネルギー 9 産業廃棄物の適正処理 11 持続可能な都市とコミュニティ	持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供	客先に対するファシリティマネジメント提案の推進	△ 提案実績数としては、前年を下回ったが、さらなる活動推進の為、過去の提案資料を共有できるDBを構築し目標達成に向け継続的に活動を行った。	左記の取り組みテーマ・具体的な施策をさらに推進し、実績向上を目指す。						●	
			省エネ提案におけるCO <sub>2</sub> 排出削減量の見える化の運用	○ 前年度の実績を上回った。				●	●			
			設計・施工の各段階におけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減	△ 事業活動におけるScope1,2,3での排出量は把握できているが、Scope3の削減手法については検討中。				●	●			
		研究開発の強化	コメ型ワクチンMucoRice 栽培環境に関する研究	○ AMED(日本医療研究開発機構)の支援事業として採択され、治験薬開発へ大きく前進した。							●	●
			液冷空調システム、潜熱・顕熱分離空調を中心とした独自ZEB空調システムの改善	△ 新技術研究所建設における実システムに適用予定。現在実施設計中。						●	●	
			研究開発基盤の整備	△ 新技術研究所建設計画が若干遅れたものの、現在実施設計中。						●	●	
		品質・安全衛生の確保	トラブル・クレームの未然防止と情報共有	△ 竣工後2年以内のトラブル・クレームは前期より減少したが引き続きゼロを目指し、施工パトロール、店間パトロール、品質部会、トラブル緊急通知および通達にてトラブル未然防止活動を継続する。		●					●	
			品質・安全衛生管理の推進	○ リスク回避のための管理方法として、クラウドを用いた日報管理ソフトの試験運用を本店にて開始した。				●				
人間 People ◆◆◆ ワークライフバランスとダイバーシティの推進 働き方改革の推進とデジタル技術の活用による生産性の向上	3 持続可能な消費と生産 5 性別平等 8 働きがいと経済成長 10 気候変動に起因する影響の軽減	ワークライフバランスの推進	法定時間外労働時間の削減	○ 事務職、技術職ともに平均時間を削減した。	左記の取り組みテーマ・具体的な施策をさらに推進し、実績向上を目指すとともに、「法定時間外労働の上限規制(2024年4月より適用)の確実な遵守」に取り組む。	●	●					
			有給休暇取得の奨励	○ 有給休暇取得率が10.1ポイント上昇した。				●	●			
			育児休業取得の促進	○ 男性育児取得率が8.2ポイント上昇した。				●	●			
		ダイバーシティの推進	女性総合職の採用	○ 総合職新卒女性比率が16.9ポイント上昇した。				●	●			●
			女性管理職の登用	○ 新たな管理職を1名登用した。				●	●			●
			障がい者の雇用確保	○ 障がい者雇用率2.3%を確保した。				●	●			
		働き方改革の推進	定年再雇用者の活躍推進	○ 再雇用希望者再雇用率100%を継続した。				●	●			
			働き方改革「Asahi Sun社員プロジェクト」のさらなる推進	○ 全部門で時間外労働時間を削減した。				●	●			
		デジタル技術の活用による生産性の向上	施工業務におけるデジタルツールの導入	△ 現場管理効率化のためヘルメット一体型MRデバイスを試験的に導入した。導入した結果、活用面において課題があったため、活用方法、デバイスの種類を検討することとした。						●		
			DX推進による業務改善(合理化・効率化)	○ 稟議書および事前監査申告書をワークフローシステムにより運用開始。今後、他の書類への適用を検討中。さらに、現場従事者向けにクラウドストレージ「Box」を導入し情報共有の迅速化・効率化を図った。						●		
パートナーシップ Partnership ◆◆◆ ビジネスパートナー等との共存共栄とパートナーシップの強化	17 公正な消費と生産	サプライヤーとの連携強化	適切な関係維持と品質、安全確保に向けた協力関係の強化推進	○ 専門部会を年4回実施し、各店の安全活動取り組みの情報共有を図った。また、各店の安全大会への参加を通して、安全活動に対する意識高揚への取り組みを実施するなど、サプライヤーとの連携強化を図った。	左記の取り組みテーマ・具体的な施策をさらに推進し、実績向上を目指すとともに、「労働災害の根絶と安全衛生活動の強化」に、協力会社とともに重点的に取り組む。			●	●			
			協力会社との公正な取引とインセンティブの推進	△ 支払条件の見直しを実施。さらに、協力会社・個人表彰者数拡大の実施に向け協議中。				●	●			
		外部組織とのパートナーシップの強化	SDGsに関する国内外のイニシアチブ・コンソーシアムへの参画	○ 国連グローバルコンパクト4分野・10原則(人権・労働・環境・腐敗防止)の実践とその成果に関する報告書を提出した。				●	●	●	●	
		全社的な社会貢献の継続実施	全社的な社会貢献の継続実施	○ 前年度同程度に継続実施した。				●	●			
平和 Peace ◆◆◆ コーポレートガバナンスの拡充とコンプライアンスの強化	16 平和と公正	コーポレートガバナンスの拡充	コーポレートガバナンス体制の継続的強化とコーポレートガバナンス・コードへの適宜適切な対応	○ コーポレートガバナンス・コードに適切な対応を行うとともに、取締役会実効性評価で抽出された課題に対して、対応した。	左記の取り組みテーマ・具体的な施策をさらに推進し、実績向上を目指すとともに、新たな施策として「投資家との面談のさらなる充実」「内部通報制度の有効性確保」に重点的に取り組む。	●			●			
			内部統制システムの確実な運用と簡素化に向けた検討	○ 内部統制の不備はなかった。				●	●			
			広報・IRの推進	○ コンサルティング会社の助言を受け、発信情報の掘り起こし、ブラッシュアップを行い、HPのリリース発信件数を増やした。(前年度比:30ポイント増)個人投資家向け会社説明会を開始し、機関投資家からの問い合わせ件数が増加した。(前年度比:30ポイント増)				●		●		
			上場企業に相応しい体制の整備	○ 中長期的な企業価値向上に向け、増配や株式分割など株主還元を積極的に実施した結果、売買代金および株価ともに大きく増加した。				●	●		●	
		実効的なコンプライアンスの浸透	BCPを上半期中に全社で整備し、下半期より運用開始	○ 2023年度内にBCP基本方針および災害対応マニュアルを策定した。2024年度、全社規模の防災訓練実施に向け準備中。				●			●	
			コンプライアンスの徹底・強化	○ コンプライアンス教育を継続実施し、4年ぶりとなる全社的な集合研修も開催した。				●	●		●	
		トラブルへの適時適切な対応	△ トラブルに対して適時対応することはできたものの、同様のトラブルが発生しているため、再発防止に向けてより一層努力する。			●	●	●	●			